令和６年度 決算状況

人口	令和２年国調	87,864 人
	平成２７年国調	85,789 人
	増減率	2.4 %
面積		108.33 km²
人口密度		811 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	87,941 人	82,025 人
令 6. 1. 1	88,429 人	82,701 人
増減率	-0.6 %	-0.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,703	1,924
	3.8	4.4
第２次	18,760	18,127
	41.5	41.5
第３次	24,793	23,650
	54.8	54.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
22	2160	地方交付税種地	１－３
静岡県	袋井市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,452,925	36.9	14,114,261	65.2
地方譲与税	400,982	1.0	400,982	1.9
利子割交付金	6,464	0.0	6,464	0.0
配当割交付金	118,915	0.3	118,915	0.5
株式等譲渡所得割交付金	205,009	0.5	205,009	0.9
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,357,083	5.6	2,357,083	10.9
ゴルフ場利用税交付金	30,412	0.1	30,412	0.1
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	74,987	0.2	74,987	0.3
法人事業税交付金	271,625	0.6	271,625	1.3
地方特例交付金等	576,906	1.4	576,906	2.7
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	127,546	0.3	127,546	0.6
内訳 定額減税減収補填特例交付金	427,156	1.0	427,156	2.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	22,204	0.1	22,204	0.1
地方交付税	3,775,591	9.0	3,221,749	14.9
内訳 普通交付税	3,221,749	7.7	3,221,749	14.9
内訳 特別交付税	553,802	1.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	40	0.0	-	-
（一般財源計）	23,270,899	55.6	21,378,393	98.7
交通安全対策特別交付金	14,392	0.0	14,392	0.1
分担金・負担金	566,627	1.4	-	-
使用料	330,062	0.8	101,877	0.5
手数料	47,744	0.1	-	-
国庫支出金	7,725,647	18.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,839,870	6.8	-	-
財産収入	54,185	0.1	16,260	0.1
寄附金	1,554,495	3.7	-	-
繰入金	463,450	1.1	-	-
繰越金	1,742,022	4.2	-	-
諸収入	392,485	0.9	146,268	0.7
地方債	2,876,500	6.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	92,300	0.2	-	-
歳入合計	41,878,378	100.0	21,657,190	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,114,261	91.3	-
法定普通税	14,114,261	91.3	-
市町村民税	5,777,690	37.4	-
内訳 個人均等割	149,868	1.0	-
内訳 所得割	4,610,580	29.8	-
内訳 法人均等割	306,996	2.0	-
内訳 法人税割	710,246	4.6	-
固定資産税	7,343,412	47.5	-
うち純固定資産税	7,332,548	47.5	-
軽自動車税	363,389	2.4	-
市町村たばこ税	629,770	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,338,664	8.7	-
法定目的税	1,338,664	8.7	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,338,664	8.7	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	15,452,925	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	41,878,378	41,978,103
歳出総額	40,744,552	40,236,081
歳入歳出差引	1,133,826	1,742,022
翌年度に繰越すべき財源	291,144	280,116
実質収支	842,682	1,461,906
単年度収支	-619,224	-65,943
積立金	6,709	6,996
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	30,800	505,000
実質単年度収支	-643,315	-563,947

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	480	1,519,680	3,166
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	26,595	2,955
教育公務員	38	132,489	3,487
臨時職員	-	-	-
合計	518	1,652,169	3,190
ラスパイレス指数			100.7

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	×
事務機共同	×
税務事務	○
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	○
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,750
副市区町村長	2	17.04.01	7,150
教育長	1	17.04.01	6,550
議会議長	1	29.04.01	4,640
議会副議長	1	29.04.01	4,250
議会議員	18	29.04.01	3,920

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,750,597	14.1	5,233,209	4,533,929	20.8
うち職員給	3,208,423	7.9	2,691,035	-	-
扶助費	9,869,926	24.2	3,491,630	2,451,715	11.3
公債費	2,674,270	6.6	2,674,270	2,652,391	12.2
内訳 元利償還金 元金	2,567,260	6.3	2,567,260	2,545,440	11.7
内訳 元利償還金 利子	107,010	0.3	107,010	106,951	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	18,294,793	44.9	11,399,109	9,638,035	44.3
物件費	7,295,014	17.9	5,377,314	4,100,348	18.9
維持補修費	298,950	0.7	298,950	273,904	1.3
補助費等	7,037,910	17.3	6,587,879	4,664,675	21.4
うち一部事務組合負担金	2,808,513	6.9	2,808,478	2,779,083	12.8
繰出金	2,420,303	5.9	1,979,755	1,979,755	9.1
積立金	68,095	0.2	31,185	-	-
投資・出資金・貸付金	187,578	0.5	182,178	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,141,909	12.6	1,467,542		
うち人件費	128,357	0.3	128,357		
内訳 普通建設事業費	4,998,564	12.3	1,411,152		
内訳 うち補助	2,201,254	5.4	501,391		
内訳 うち単独	2,725,179	6.7	856,130		
内訳 災害復旧事業費	143,345	0.4	56,390		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	40,744,552	100.0	27,323,912		

経常経費充当一般財源等計	20,656,717 千円
経常収支比率	95.0 %（95.4 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	28,450,686 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	221,115	0.5	197	220,659
総務費	4,372,574	10.7	215,570	3,424,628
民生費	14,527,608	35.7	135,066	7,172,266
衛生費	4,826,278	11.8	155,171	4,368,203
労働費	74,161	0.2	10,804	63,133
農林水産業費	695,033	1.7	104,022	434,896
商工費	494,822	1.2	19,864	460,482
土木費	5,052,620	12.4	2,851,657	2,742,322
消防費	1,782,027	4.4	150,259	1,594,546
教育費	5,880,699	14.4	1,355,954	4,112,117
災害復旧費	143,345	0.4	-	56,390
公債費	2,674,270	6.6	-	2,674,270
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	40,744,552	100.0	4,998,564	27,323,912

区分	決算額
繰出金 公営病院	971,073
公営下水道	154,150
公営上水道	53,660
公営工業用水道	-
公営国民健康保険	506,533
公営その他	1,913,770
公営合計	3,599,186

国民健康保険の状況	
実質収支	136,755
再差引収支	108,795
加入世帯数（世帯）	9,735
被保険者数（人）	14,638
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	112
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	360

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	14,134,217	13,761,958
基準財政需要額	17,330,087	16,807,620
標準税収入額等	17,925,186	17,418,409
標準財政規模	21,239,274	20,678,940
財政力指数	0.82	0.81
実質収支比率（％）	4.0	7.1
公債費負担比率（％）	9.4	10.2
判断比率 全 実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 全 連結実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 全 実質公債費比率（％）	4.9	5.1
判断比率 全 将来負担比率（％）	62.7	52.5
積立金現在高 財調	2,161,782	2,185,873
積立金現在高 減債	632,277	630,343
積立金現在高 特定目的	2,779,681	3,093,777
地方債現在高	32,151,745	31,842,505
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	6,698,431	7,874,706
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.3 98.1	99.3 97.9
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.1 97.2	99.0 97.1
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.5 98.6	99.4 98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級地団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）